

第218回定例会議題に対する委員質問・意見書

	規制庁 規制委員会	新潟県	柏崎市	刈羽村	東京電力HD	質問 計
高橋副会長	1				1	2
三井田副会長			1	1		2
神林委員		(1)	(1)	(1)		(3)
坂本委員		(1)				(1)
高木委員		1	1			2
竹内委員		11(1)	10	7		28(1)
本間委員			168			168
三井田潤委員		1				1
宮崎委員		10			1	11
計9名	1	23(3)	180(1)	8(1)	2	<b>214 (5)</b>

※ ( ) は意見

## 地域の会 質問・意見書

日付：2021年7月19日

氏名： 高橋 新一

避難計画について東京電力 に対する **質問** ・ 意見 (いずれか○)

「実効性のある避難計画の策定を待たずに「取り敢えず再稼働ありき」なのか？

東京電力は当初本年3月、7号機に核燃料を装荷、6月には再稼働する計画だったと聞く。

IDカードの不正使用をはじめとし、相次いで核防護上の不備、工事未了が明らかになり、その結果、核燃料の移動禁止命令が出され、事実上再稼働は白紙状態となった。

仮にこの事実が、判明していなかったとすれば東京電力は、7号機を予定通り稼働させていたと思われる。

地域の会では、本年4月東京電力、新潟県、柏崎市、刈羽村、各省庁他関連機関に質問書を提出して回答を得ている。

その中の避難計画についての質問への回答は次のようなものだった。

- ・内閣府「柏崎刈羽原子力防災協議会」等の枠組みの下、関係自治体と一体となって、原子力防災体制の充実・強化に取り組んで参りたい
- ・新潟県一広域避難計画については、市町村、防災機関とも十分に連携し、訓練等の中で明らかになった課題の解決に取り組み、その結果を適宜計画に反映することにより、実効性を高めてまいりたいと考えております。
- ・柏崎市一広域避難計画には到達点というものはなく、訓練を積み重ねながら実効性を高めていくものであると考えます。

そのため、訓練での課題や参加者の意見を踏まえながら今後も訓練を重ね、国、新潟県、刈羽村に加えて避難先自治体とも連携を図りながら、区域避難計画の実効性を高める取り組みを進めてまいります。

また、今冬の大雪で避難道路の確保が問題となりましたが、内閣府による柏崎刈羽地域原子力防災協議会において緊急時対応を策定中であり、その検討内容を踏まえて避難の実効性を高めてまいります。

このようにいずれの回答も避難計画に対して「充実・強化に取り組んでまいります」「到達点はなく訓練を積み重ねる」等々であり、到達点どころではなく「実効性のある避難計画」策定は、問題山積であり、先が全く見えていないのが現状だ。

東京電力は、このような現状の中であっても規制委員会の再審査が終わった段階で再稼働を強行するつもりなのか。避難計画と再稼働は別なのか明確に回答願いたい。

規制庁・規制委員会は、なぜ原子力発電所の避難計画から逃げているのか？実効性ある避難計画の策定は、実現不可能であることを認めているからなのか。

2007年2月、原子力安全委員長（当時）の班目春樹氏は、浜岡原発訴訟で中部電力側証人として出廷して次のように証言している。

問 「非常用ディーゼル発電機2台が同時に動かないという事態は想定しないんですね」

班目 想定していません。それは一つの割り切りであると」

問 割り切りというのは、どういうことでしょうか

班目 非常用ディーゼル2台が動かなくても通常運転中だったら何も起きません。

ですから2台同時に壊れていろいろな問題が起こるためには、そのほかにもあれも起こるこれも起こると仮定の上にも何個も重ねて初めて大事故に至るわけです。

だからそういう時に非常用ディーゼル2個の破断も考えましょう。

こう考えましょうと言っていると設計ができなくなっちゃうんですよ。つまり、何でもかんでも、これも可能性ちょっとある、これはちょっと可能性がある、そういうものを全部組み合わせていたら物なんて絶対に作れません。だからどこかで割り切るんです。

規制庁・規制委員会が避難計画から逃避している理由は、この証言のように「実効性のある避難計画などあり得ませんよ」「そんなこと言っていたら原発なんか動かさせませんよ」

……ということなのではないのか。

東電の企業体質、運転の資格などが問われているが、国の体質も原発再稼働ありきで昔と少しも変わっていないと思えてならない。

テロ対策同様に避難計画にも積極的に関わってもらわないと、電力会社も規制庁も表裏一体・再稼働応援機関に見えてくるのだが…。

## 地域の会 質問・意見書

日付：2021年 7月 14日

氏名：三井田 達毅

柏崎市及び刈羽村（新潟県もあれば） に対する  質問 ・ 意見（いずれか○）

○7月定例会にて新潟県に質問した内容について、市、村へも同様に質問したい  
と思います。（新潟県も回答にプラスがあれば是非お願いします）

- ① 原子力災害に備える事が副次的に自然災害対応力にプラスになることはないの  
か？立地地域であるが故のプラス面（ハード・ソフト両面）
- ② 質問①に対して具体例あれば是非教えてください。

提出先：【地域の会事務局】（公財）柏崎原子力広報センター

〒945-0017 柏崎市荒浜一丁目3番32号 TEL 0257-22-1896 FAX 0257-32-3228

## 地域の会 質問・意見書

日付：2021年7月20日

氏名： 神林 仁

新潟県、柏崎市、刈羽村

に対する 質問 ・ **意見** (いずれか○)

### ●要配慮者避難の個別避難計画について（PAZ、UPZ、自然災害に関わらず）

現状では事前に作成しておいた要支援者名簿に基づき、地域支援者が中心となって支援するとなっているかと思えます。要支援者自身で承諾を取って支援者の選任を得ていて、要配慮者個別の担当まではあまり決まっていらないのではないかなと個人的には思います。

要支援者ごと個別に訪問担当を決める、個別支援計画を作成する、災害時に選任支援者が支援することができない場合の交代要員もいる、そういう制度があると良いのではないかと思います。原子力災害まで適応されているかわかりませんが、宮城県の亘理町では個別に訪問する「推進メンバー」を決めて要支援者にあわせた個別避難計画を作成しているようです。

<https://www.town.watari.miyagi.jp/index.cfm/29,35712,163,html>

原子力複合災害、PAZ、UPZ、自然災害に関わらず、更に踏み込んだ個別避難の制度があると良いと思います。

提出先：【地域の会事務局】（公財）柏崎原子力広報センター

〒945-0017 柏崎市荒浜一丁目3番32号 TEL 0257-22-1896 FAX 0257-32-3228

## 地域の会 質問・意見書

日付：2021年7月21日

氏名： 坂本 啓

新潟県

に対する 質問 ・ 意見 (いずれか○)

避難の件について

PAZ の方たちが速やかな避難が出来るよう、UPZ の地域の方々へ屋内退避や災害時にとるべき行動をしっかりと理解していただく必要があるかと感じました。

柏崎刈羽地域の方たちは、この地域の会をはじめ、原子力のことについて学んだり情報を得る機会が他の地域より多いです。それに比べ他の地域の方はそれほど多くはない、さほど意識して住んでいるわけではないかと思えます。(私のイメージでしたらすみません) なので UPZ の方たちへもわかりやすく理解していただけるよう広報活動や情報発信をより広めていただきたいと感じました。よろしく願いいたします。

提出先：【地域の会事務局】（公財）柏崎原子力広報センター

〒945-0017 柏崎市荒浜一丁目3番32号 TEL 0257-22-1896 FAX 0257-32-3228

## 地域の会 質問・意見書

日付：2021年7月19日

氏名：高木 則昭

### 避難マニュアル・避難計画についての質問意見

#### 1. 柏崎市への質問

※避難準備区域（UPZ）の学校や保育園での屋内退避の継続について

児童生徒および園児等の保護者への引き渡しを中止して屋内退避を継続する場合、当該設備に放射線防護対策を実施する必要があると考えるが、計画はあるのか。実施しない場合の根拠の説明をお願いします。

#### 2. 新潟県に質問

※地震との複合災害発生時の交通網確保について

地震の影響で避難経路の一般道や高速道路が甚大な被害を受けた場合の復旧方法（優先順位、復旧時期など）は検討されているのか。PAZ、UPZ別に説明をお願いします。

以上

提出先：【地域の会事務局】（公財）柏崎原子力広報センター

〒945-0017 柏崎市荒浜一丁目3番32号 TEL 0257-22-1896 FAX 0257-32-3228

## 地域の会 質問・意見書

日付：2021年7月20日

氏名： 竹内英子

新潟県・柏崎市・刈羽村

に対する  質問 ・  意見 (いずれか○)

### 原子力災害からの避難に関する質問

1. 自然災害が原因で原子力発電所の事故が起きる複合災害の場合には、地震や豪雨土砂災害などの自然災害に対する喫緊の避難行動を、被ばく回避に優先させなければなりません。また、地震や台風などでは家屋の損傷が予測され、屋内退避をしても被ばくを低減できない状況になることも考えられます。被ばくを前提としていても実現可能な行動計画ができれば、「実効性のある避難計画」とされてしまうのでしょうか。(質問 県・市・村)
2. 要配慮者の避難について
  - (1) 施設入所者等について
    - ① 風向きなどの状況によっては原発から海を隔てて 30 数キロの県立コロニー白岩の里にも放射性物質が流れてゆき、放射線物質放出後も屋内退避を続けなければならないこともあると思います。避難よりも屋内退避を優先すべき人が大勢入所されているコロニー白岩の里は、放射線防護施設にする工事をする必要があるのではないのでしょうか。(質問 県のみ)
    - ② 認知症の方がいる特別養護老人ホームや重度知的障害のある方がいる障がい者福祉施設、特別支援学校では、いつもよりも狭い空間に大勢で長時間いること自体がストレスとなり、不穏の原因になると思われます。これらの施設などから「対応は困難」との声は上がってないのでしょうか。(質問 県・市・村)
    - ③ PAZ には、4～12 人の障がい者などが共同生活を送る、いわゆるグループホームが 10 カ所あり、中には常時職員がいるわけではないというホームもあります。また、宿泊機能も持つ小規模多機能介護施設が 3 カ所あります。夜間の職員体制が 0～1 人のこれらのホームでは、夜間に警戒事態となった場合、どのような体制をとる予定なのでしょう。また外部からの支援の予定はあるのでしょうか。(質問 県・市・村)
    - ④ 柏崎市の防災ガイドブック p.15、刈羽村地域防災計画 p.80 では、避難により健康のリスクが高まる場合は近くの放射線防護施設に移動とありますが、③の方たちも対象になりますか。対象となる場合には、放射線防護施設でどの程度受け入れる余裕があるのかも教えてください。(質問 市・村)

提出先：【地域の会事務局】(公財) 柏崎原子力広報センター

〒945-0017 柏崎市荒浜一丁目 3 番 32 号 TEL 0257-22-1896 FAX 0257-32-3228



⑤ PAZ には介護や福祉の通所施設も 14 カ所あるとのことですが、これらの施設では避難の際には家族が迎えに来るのが前提なのではないでしょうか。PAZ への避難指示後だけでなく、一時移転指示が出た後も病院や福祉施設、学校などで業務に当たり続けなければならない人がかなり多くいることを考えると、児童生徒の迎え同様、仕事をしている家族が迎えに行くということは現実的ではないのではないのでしょうか。(質問 県・市・村)

(2) 入院患者について

① 柏崎市総合医療センターと新潟病院について、病院全体に放射線防護対策が行われているのか、一部なのか、一部の場合にはどのくらいの範囲なのかを教えてください。(質問 市・県)

② 新潟県原子力災害広域避難計画 10-5 に載っていないということは、柏崎以外の UPZ 内の入院施設のある病院の放射線防護対策はまだ行われていないということでしょうか。(質問 県のみ)

③ UPZ への一時移転指示が出た際に、UPZ 内の避難が困難な患者がいる病院には、どの職種のどの程度の人数の職員が残ることになるのでしょうか。(質問 県・市)

(3) 在宅の避難行動要配慮者について

① 在宅の避難行動要配慮者を把握して避難を支援することは、日ごろそこに暮らしている人や土地勘があるひとでないと難しいと思われまます。在宅の避難行動要配慮者の避難を支援するのは町内会や民生委員、地元の消防団なのではないでしょうか。(質問 県・市・村)

② 町内会などの互助組織に対してどこまで配慮者への避難支援を求めるのか、健康被害があった場合はどのように補償していくのか整理して頂きたい。(質問と要望 県・市・村)

③ 柏崎市の防災ガイドブック p.15 で PAZ では安定ヨウ素剤を事前配布されていない人も要配慮者に含むとなっています。地震で家の中がめちゃめちゃになった場合などはかなり多くの方が安定ヨウ素剤を見つけられない場合もあると思いますが、事前配布されているけれど失くしてしまったという人も含みますか。(質問 市)

3. 感染症流行時の核防護施設の対応について

今般の新型コロナウイルス感染症のような感染症が流行していた場合、換気のできない核防護施設ではどのように対応する予定でしょうか。またバスでの避難の場合も、換気はどのようにするのかについてと、間隔をあけて座るとなると 2 倍以上の台数が必要になると思われまます。自然災害との複合災害では自然災害への対応を優先するという方向性になりましたが、感染予防と被ばく回避ではどちらを優先させるのでしょうか。(質問 県)

4. 安定ヨウ素剤の配布について

お薬手帳や母子手帳などを活用して、定期的に安定ヨウ素剤をチェックしたり、年齢や体調によっての内服方法の指導を受けたりできるとよいと思われまます。UPZ も含めて薬局やドラッグストアなどで問診と説明を受ければ安定ヨウ素剤が手に入るようにしてほしいです。(要望 県)

※国への質問と思われる内容もありますが、とりあえず県あてとしました。

## 地域の会 質問・意見書

日付： 2021 年 7 月 20 日

氏名： 本間 保

柏崎市

に対する **質問** ・ 意見 (いずれか○)

「柏崎市原子力災害広域避難計画」に関する質問

【はじめに】

原子力発電所の安全を確保するために、国は、IAEA の深層防護の考え方を取り入れており、その全 5 層の防護レベルの第 5 層で「放射性物質の放出による外部への影響を緩和する対策」として「住民避難等による放射線防護対策、その事前準備としての避難計画の策定、充実・強化」が定められ、その避難計画の策定は自治体に義務付けられています。

策定を義務付けられた柏崎市は、市民が確実に避難できる、市民が納得できる避難計画を策定する責任があると考えられます。

そのためにも、柏崎市当局は、市民の避難計画に対する疑問点に答える義務があると考えますので、細部まで数多くなりましたが、質問させていただきます。

【全体として】

Q001 上述したように、避難計画の作成は、深層防御の重要な第 5 層であり、緊急時の実効性ある避難計画の作成とその推進体制の確保は原発再稼働の不可欠の大前提であると考えています。柏崎市もそのような認識であると考えてよろしいでしょうか？

Q002 実際に作成された避難計画が、「実行性のある」ものであるか否かを判断するのはどなた（またはどの組織）でしょうか？

Q003 避難計画の基本は、段階的避難として示されていますが、住民が指示通り段階的に避難すると考えて計画を作成されているのでしょうか？ それとも計画通りには動かないという事も加味して計画されているのでしょうか？

Q004 飛行機事故やテロ行為などによる原子炉の破壊、あるいは、地震などによる燃料プールの崩壊など、ごく短時間で原子力発電所から放射性物質が放出される場合があると思われませんが、そのような場合も本計画通り実施していく事を想定しているのでしょうか？ あるいは、今後そのような場合の避難計画を別途作成することを計画されているのでしょうか？

Q005 福島原発事故ではいわゆる「最悪シナリオ」のような事態になる事が危惧されました。たまたまの幸運が重なり避けられましたが、そのような、最悪、数百km圏で避難が求められるような事態では、本計画では対処できないと思われませんが、そのような場合の計画は考えられているのでしょうか？

Q006 一旦、避難計画にのっとって避難した後、どのような状況になったら柏崎に戻って来られるのでしょうか？ その時期や、その目安となる柏崎の放射線量はどのくらいと想定されているのでしょうか？

Q007 避難開始時、私たちは何日くらいの避難を考えて避難準備をすべきなのでしょうか？

Q008 私たちは、通常年間1 mS v以上の被曝を強制されないわけですが、この避難計画が発動される原子力事故では最大どれくらいまで被曝を強いられる（許容させられる）ことになるのでしょうか？

Q009 この避難計画を実施するためには、多くの人が原子力災害下で働かなければなりません。公務員、施設・病院等の勤務者、バス等の運転手、学校・保育園等の職員、被曝スクリーニングをはじめ避難誘導のための要員、大雪など交通確保のための要員等数え上げたらきりがありませんが、これらの人々が原子力災害の際、職責を果たすには、一定の被曝を覚悟しなければならない場合が多々あると思われるます。そこで、これらの人々に被曝を前提とした業務を命令あるいは要請する場合、その法的根拠は整備されているのでしょうか？ またその命令又は要請を拒否することは可能でしょうか？ また、この業務によって被曝して健康障害をきたした場合、補償する制度は整備されているのでしょうか？

Q010 私たちは、たまたまこの町に住んでいるというだけで、なぜこのような避難計画を受容して生きていかなければならないのでしょうか。市当局は市民にきちんと説明をする必要があるのではないのでしょうか？

#### 【柏崎市の避難計画を見ながら各論的に】

##### 【1 情報を得よう】

Q011 「透明性を確保する地域の会」の発足のきっかけのひとつは2002年の東電トラブル隠しでした。東電のこのような姿勢はそれ以前から綿々と続いてきた事ですが、以後も改善されることはなく、今年になっても、相次ぐ不正、情報公開の遅れは、東電の情報公開の姿勢に大きな疑問を持たせるものです。原発事故発生時にはその東京電力から、正確な情報を早期に入手する事が非常に重要なわけですが、上述のような東京電力に対して、正確な情報の早期入手をどのように担保し、保証するのでしょうか？

Q012 防災無線にしろ、FM ピッカラにしろ、市役所が拠点になると思われますが、市庁舎の建物は放射線防護できるようになっているのでしょうか

Q013 汚染が広がった場合、FM ピッカラのスタッフや市の職員は出勤するのでしょうか

Q014 市職員はどの程度の汚染度になったら退避するのでしょうか？ FM ピッカラの放送中止の基準はあるのでしょうか？

##### 【2 屋内退避】

Q015 屋内退避より、避難の方が被曝低減には有用であると思われるますが、UP Z住民にまず屋内退避を求める理由は何でしょうか？

Q016 屋内退避でどれくらい被曝線量を低減できるのでしょうか？

Q017 屋内退避は最大何日くらい続くと想定されるのでしょうか？

Q018 日頃からの備えとはいえ、屋内退避が長くなった場合、外部からの食料等の補充は可能でしょうか？

Q019 食料の備えがなかった家庭への食糧等の支援などは行われるのでしょうか？

Q020 放射能汚染で水道水が使えない状態の時、復旧作業は時間を要すると思いますが、特に飲料水などの補給は考慮されているのでしょうか？

Q021 2013.10.4 付けの会田市長名の文書によれば「フィルターバント設備の運用方法については、原子力防災対策とりわけ住民避難計画との整合性を図る必要性があることから、柏崎市、関係機関と十分な協議を行うこと」とされていますが、ここでいう協議は行われていて、どのような結論になっているのでしょうか？

Q022 フィルターバントが作動するタイミングはどこらへんを想定しているのでしょうか？

Q023 自宅退避中にバントが行われる可能性はあるのでしょうか？

Q024 その場合、自宅退避者の被ばく線量はどれくらいになるのでしょうか？

Q025 フィルターベントが行われる場合、事前に住民への情報伝達があるのでしょうか？

### 【3 避難する！】

#### 【PAZ】

Q026 原則自家用車で避難するとされていますが、PAZで何台を想定しているのでしょうか？

Q027 その人たちが退避完了するまでの時間はどのくらいかかると想定しているのでしょうか？

Q028 その想定の根拠はどのようなものなのでしょうか？

Q029 PAZ 住民が避難する際、UPZ 住民で指示を待たず避難を開始する人、車の数はどのくらいだと予想しているのでしょうか？

Q030 早期にUPZ 住民が多数避難開始した場合、PAZ 住民が渋滞で避難できないことも想定されているのでしょうか？

Q031 バスで避難する人数はどのくらいだと想定されているのでしょうか？

Q032 その場合の各地区のバスの台数は何台と想定されているのでしょうか？

Q033 運転手は確保されているのでしょうか？

Q034 運転手の了承は得られているのでしょうか？

Q035 高線量でも運転手は出勤を要請されるのでしょうか？ 運転手に拒否権はあるのでしょうか？ 運転手に出勤を依頼する線量に上限は定めてあるのでしょうか？

Q036 避難の途中で道路が渋滞した場合、長時間のバス乗車、場合によっては車中泊を強いられることもあると思いますが、そのような事態は想定しているのでしょうか？

Q037 その場合、あるいはそうでなくても、トイレなどの問題も切実ですが、対処法は用意されているのでしょうか？

Q038 ペットも一緒に避難するとされていますが、バスで避難する場合、一緒にバスに乗せるのでしょうか？

Q039 ヘリでの訓練が行われましたが、どの地区の何名をヘリで救出する予定でしょうか？

Q040 ヘリによる避難は最大何名くらいまで可能なのでしょうか？

Q041 高齢者で移動困難な人は、防護施設内での退避とされていますが、その人数は何人くらいと想定されているのでしょうか？

Q042 食料等は何日分備蓄されているのでしょうか？

Q043 その人たちを救出する場合、どなたが活動を行うのでしょうか？

Q044 線量が下がらなくても救出するのでしょうか？ 線量が下がらない場合、高線量下で救出するのでしょうか？

Q045 防護施設で、高齢者等の世話をするのはどなたか決めてあるのでしょうか？ 事前に依頼してあるのでしょうか？

Q046 PAZ の高齢者施設などは施設内で待機の予定となっていますが、職員の確保の目途は立っているのでしょうか？ 職員は避難しないことを強制されるのでしょうか？

Q047 その場合の職員の出勤は強制されるものなのでしょうか？

Q048 また、食料の確保は可能でしょうか？ 特に屋内退避が予測より長期になった場合など、食料、飲料水などの補充はされるのでしょうか？

Q049 施設退避中に体調不良者となった場合、どうするのでしょうか？

Q050 特に、医療処置が必要な場合、どうやって病院へ移送するのでしょうか？

Q051 時間がたって高汚染地区になってからの救出は可能なのでしょうか？

Q052 何日目に救出される想定になっているのでしょうか？

【 UPZ 】

Q053 PAZと同じ質問ですが、UPZで何台の車が避難すると想定されているのでしょうか？

Q054 その人たちが退避完了するまでの時間はどのくらいかかると想定されているのでしょうか？

Q055 その想定の根拠はどのようなものなのでしょうか？

Q056 もし、UPZ内の住民が全員一斉に屋内退避から避難開始した場合、市内～周辺の渋滞はどのような状態になるのか想定されているのでしょうか？

Q057 その自動車が全部スクリーニングポイントに到着するまで何分くらいかかると想定しているのでしょうか？

Q058 さらに、避難経路所に到達するまで何分を想定しているのでしょうか？

Q059 自家用車がなくバスで避難する人はUPZで何人くらいと想定されているのでしょうか？

Q060 そのバスは何台を想定しているのでしょうか？

Q061 バスで避難する住民は、線量が増える中、バスの集合場所に移動するのでしょうか？

Q062 バス集合に遅れた場合、その人はどうなるのでしょうか？

Q063 UPZの避難開始から避難完了まではフィルターベントを行わないという事は可能でしょうか？あるいは、そのように決められていますか？

【避難方向と避難経路所】

Q064 避難経路所での対策にあたる人員は他市町村の人になると思いますが、人員は確保されているのでしょうか？ まだであれば、各避難経路所で何名程度を想定しているのでしょうか？

Q065 避難経路所の後の避難所は確保されているのでしょうか？

決まっているが、非公開だという話も聞いていますが、真実でしょうか？ もし決まっているのであれば、公開する予定はあるのでしょうか？

Q066 避難所にはどれくらいの期間留まる事を想定しているのでしょうか？

Q067 最終避難所にはどのような状況になるまで留まるのか、基準はありますか？

Q068 場合によっては避難経路所の運営を預かる市町村自体が避難しなければならない状態になる可能性もあると思いますが、その時の対応は考えられているのでしょうか？

Q069 災害の規模によっては県外への避難が必要となる場合も十分ありうると思われませんが、近隣県との調整はできているのでしょうか？

【4 自宅以外で原子力災害が起きたら】

---学校、保育園---

【 PAZの学校保育園など 】

Q070 事故発生の混乱のなかで家族が学校・保育園までの移動する事は可能でしょうか？

Q071 混乱時、いつもの家族が引き渡しに行けず、他の家族などが迎えに行った場合、引き渡しの家族確認ができるのでしょうか？

Q072 引き渡しに失敗した生徒などについて、教師がバスで引率するようですが、その避難先は学校で決まっているのでしょうか？ それとも、住所によって振り分けるのでしょうか？

Q073 その避難方向別に教師は分かれるのでしょうか？

Q074 バスは既に手配されているのでしょうか？

Q075 避難経由所で子供引き渡しは可能なのでしょうか？ 保護者と避難方向が異なる場合や、避難のタイミングがずれた場合、最終的にどこで引渡しになるのでしょうか？

Q076 原発を挟んで南北に親子が分かれて学校、職場などにいた場合、同じ方向への避難は困難になりますが。極端な話、村上と糸魚川に分かれることもあり得ますが、小さい子供などの場合どうやって連絡を取ればいいのかのでしょうか？

Q077 そのような場合、親と離れた子供は、しばらくの間、教師や保育士が面倒を見るのでしょうか？

Q078 避難経由所等では学校、保育園での引渡し以上に、親子確認が困難になるとと思いますが、その辺はどうするのでしょうか？

【 UPZの学校保育園など 】

Q079 引き渡しについてはPAZと同じ問題があります。

Q080 屋内退避が長くなった場合、学校等の食料、飲料水など備蓄をはじめ、屋内退避の継続が可能な体制はできているのでしょうか？

Q081 子供の引き渡しを中止し、屋内退避となった時点以降に、子供の引き取りに来た家族に対し、拒否するのでしょうか？ 拒否しないとすれば、その都度部屋を開けて人が出入りすることになりますが、大丈夫でしょうか？

Q082 EAL3+OIL となり、教職員の指示で避難する場合、PAZについて、Q073～Q078で指摘したものと同じ様々な問題点があります。

--- 社会福祉施設等の入所者 ---

【 PAZ】

Q083 PAZ から他の施設への受け入要請をするとされていますが、具体的に決められているのでしょうか？ どれくらい確保されているのでしょうか？

Q084 あらかじめ指定された施設・病院への移動の手段はなんのでしょうか？ 救急車でしょうか？ それは十分に準備されているのでしょうか？

Q085 あらかじめ指定された施設・病院とは具体的にはどこで、受け入れが拒否されることはないのでしょうか？ (特に受け入れ施設がUPZであれば)

Q086 EAL2で移動を開始する場合、そのスタッフは確保できているのでしょうか？ 施設が自力で行うのでしょうか？ 一部が避難、一部が残留となる場合、更に人手の不足することが考えられます。

Q087 避難で健康リスクが高まるため移動できない入所者などは、何人くらいを想定しているのでしょうか？

Q088 それらの人々全員が屋内退避できるだけ「放射線防護機能を有する施設」は確保されているのでしょうか？

Q089 屋内退避中に体調が悪化し病院等への移動が必要な時には、どのような手順で病院等へ移送するのでしょうか。

Q090 そのような場合、相手方病院との調整、移動の手段、移動介助のスタッフなどは準備されていますか？

Q091 施設によっては、放射線防護のため部屋(玄関)の開閉が困難なため、家族の引き受けを拒否する方針だと聞いていますが、それは事実でしょうか？

Q092 その場合、迎えに行った家族は帰されるのでしょうか？

Q093 施設に残留する入所者等を世話する人はあらかじめ決められているのでしょうか？

Q094 休日、夜間など職員が手薄な場合、自宅等にいる職員は出勤を求められるのでしょうか？

Q095 職場と自宅の間に原発がある場合、リスクを冒して原発を迂回して出勤するのでしょうか？

【UPZ】 PAZ での場合と重複する項目も多いです。

Q096 施設に残留する入所者、患者を世話する担当者はあらかじめ決められているのでしょうか？

Q097 休日、夜間など職員が手薄な場合、自宅等にいる職員は出勤を求められるのでしょうか？

Q098 職場と自宅の間に原発がある場合、原発を迂回して出勤する事が求められるのでしょうか？

Q099 介護施設の職員には若い人も多いですが、自分の子供は後回しにして施設で働くことが義務となるのでしょうか？

Q100 入所者の何人が残留し、何人の職員が残るかは決められているのでしょうか？

Q101 UPZ では避難の開始前に、県に受け入れ先調整を依頼とありますが、あらかじめ決められてはいないのでしょうか？

Q102 施設内屋内退避の場合、食料や生活物資、介護物資などは十分に備蓄されているのでしょうか？ 予定より長期にわたって屋内退避が必要になった場合にも備えはあるのでしょうか？

Q103 避難でリスクが高まる入所者は自施設で屋内退避とされますが、UPZ 住民が避難した後、施設内のみで食料、飲料水、人員を確保し、維持していくということになるのでしょうか？

Q104 それはどれくらいの期間を想定しておけばいいのでしょうか？

#### — 病院入院患者 —

Q105 病院に入院中の患者について、重症者が多い場合、移動はほとんど困難となると思われます。そのような病院は、ほぼ屋内退避継続しか選択手段はなくなると思いますが、病院の医療の維持は可能なのでしょうか？ 具体的には食料、飲料水から始まって、透析用の水、医薬品、酸素、医療用資材などは十分に供給されるのでしょうか？

Q106 病院からの移送を考えた場合、受け入れ施設と調整したとして、誰が移送を担うのでしょうか？

Q107 入院患者の移送について、中越沖地震の際は DMAT が一定の役割を果たしましたが、福島の場合を見ると、高度の放射能汚染では、DMAT の結集は不可能であると思います。どのような体制が考えられているのでしょうか？

#### 【5 要配慮者などの行動】

Q108 避難で健康リスクが高まる可能性がある要配慮者は、PAZ、UPZ それぞれ何人くらいいらっしゃるでしょうか？

Q109 PAZ の要配慮者は一般の人より早く避難を開始するということになっていますが、要介護状態であったり、病気療養中の方には、家族は同行するのでしょうか？ 他の家族もいる場合、一緒に避難を開始するのでしょうか？

Q110 同行を要する場合、他に要介護者や、子供の引き取り、世話などもある場合はどうしたらいいのでしょうか？

Q111 PAZ、UPZ の「要介護者のうち避難で健康リスクが高まるため、福祉車両などで放射線防護施設に移動し屋内退避する」人は何人くらいいらっしゃるかと想定しているのでしょうか？

Q112 福祉車両で防護施設に移動とされていますが、福祉車両などは何台あるのでしょうか？

Q113 その福祉車両をフル回転して、Q111 の対象者を移動させるのに、何回転で完了し、その所要時間はどれくらいと見積もっているのでしょうか？

Q114 福祉車両の運行者の承諾は得てあるのでしょうか？

Q115 健康リスクが高まるため放射線防護施設に移動した方は、時間とともに、避難による健康リスクはより高まり、改善するとは考えられませんが、防護施設内に移動したのち、より悪化した状態で、避難を開始するのでしょうか？

— 通所系サービスの利用者 —

Q116 デイサービスをはじめとする通所系サービスの利用者は、災害発生時どのような対処となるのでしょうか？

Q117 基本的にはとりあえず自宅に戻ることになると思いますが、家族が迎えに行けない場合、施設内で屋内退避となるのでしょうか？

Q118 UPZ 住民が PAZ 内の施設に通所している場合、家族が PAZ 内の施設に迎えに行ったうえで、自宅で屋内退避をするのでしょうか？

Q119 UPZ 内の通所施設については、屋内退避に対処する想定もなされていないと思いますが、帰宅できない方が出た場合、どうするのでしょうか？

— 在宅患者など — 特に UPZ の屋内退避について

Q120 UPZ での屋内退避する場合、要支援者を抱え、訪問看護やヘルパーの援助を受けている家庭へのサポート継続は可能なのでしょうか？

Q121 屋内退避が一定以上の長さになる場合、ヘルパーや訪問看護師は支援を継続するのでしょうか？

Q122 屋内退避中に体調不良となり、入院等が必要となった場合、通常の救急搬送等は可能なのでしょうか？

Q123 UPZ で状態をみて屋内退避していた方が、避難となった時点では避難できないとなった場合、その時点で、福祉車両等で、施設まで移動させるのでしょうか？

## 【6 スクリーニングと除染】

Q124 各スクリーニングポイントでは何台、何名の検査を行う事が想定されているのでしょうか？

Q125 スクリーニングポイントでの人員の配置は何名体制でしょうか？

Q126 上記で、一台あたり何分でスクリーニングすることを想定しているのでしょうか？

Q127 スクリーニング対象者の何割の人、車が除染の対象になると想定しているのでしょうか？

Q128 一台の除染に何分を想定しているのでしょうか？

Q129 除染での渋滞は起きないと考えているのでしょうか？

Q130 除染スタッフ及び除染の設備は既に確保されているのでしょうか？

Q131 スクリーニングポイントは原発から数十 km ほどのところが多いですが、風下になった場合、この距離では線量が高くなる可能性があります。その場合、予定地点でのスクリーニング、除染は予定通り行われるのでしょうか？

Q132 スクリーニング場所や避難経路所が変更になった場合、変更先での体制は準備されているのでしょうか？

Q133 福島第一原発事故では、放射性ヨウ素による甲状腺被曝について、ほとんどスクリーニングされていませんが、柏崎市の計画では、スクリーニングポイントでの甲状腺被曝のチェックは考えられているのでしょうか？

Q134 除染しても基準以上だった場合、医療機関へとなっていますが、どこの医療機関にいく事に決まっているのでしょうか？



Q135 最悪の場合、何名くらいが除染不十分で、医療機関へ移送されることになるかと想定されているのでしょうか？

#### 【7 安定ヨウ素剤】

Q136 事前配布されたヨウ素剤服用のタイミングはどのような方法で周知するのでしょうか？

ー ヨウ素剤が事前配布されていないUP Z住民に対するヨウ素剤の配布について ー

Q137 UP Z住民はスクリーニングポイントでヨウ素剤を受け取ることになっているようですが、屋内退避中に線量が上がり、避難開始する訳ですので、被曝以前にヨウ素剤を入手する事ができないと実効性がないのではないのでしょうか？

Q138 スクリーニングポイントまで（そこが汚染されていなければ）避難すれば、大きな放射性ヨウ素被曝の可能性は低くなると思われまます。スクリーニングポイントにたどり着く前に服用する必要があります。配布のタイミングが遅いのではないのでしょうか？

Q139 バス避難の人はバスで配布を受けるとされていますが、係員が乗り込み配布するのでしょうか？ 運転手が配布するのですか？

Q140 バスには事前にヨウ素剤が配布されているのでしょうか？

Q141 UP Z住民で、様々な理由で屋内退避または施設退避を続けなければならない人は、ヨウ素剤をどうやって入手するのでしょうか？

Q142 指示を守って服用とされていますが、福島では、指示を待っていた人は被曝してしまいました。決定的な改善策は示されていませんが、指示がきちんと伝わる方法は担保されているのでしょうか？

Q143 UP Z住民へのヨウ素剤の事前配布は考えられているのでしょうか？

#### 【8 避難所での過ごし方】

#### 【9 複合災害時の行動】

##### 【地震との複合災害】

Q144 想定されている大きな地震での倒壊家屋の割合は何%くらいと想定されているのでしょうか？

Q145 その場合、倒壊した家屋と、倒壊の危険があり室内にとどまれない人の数はどれくらいを想定しているのでしょうか？

Q146 地震対応を優先と書かれ、屋外避難が困難な場合には、市指定の避難所へ避難すると書かれていますが、指定避難所に避難する人の数と、市指定の避難所の収容人数はどれくらいでしょうか？

Q147 地震に被災すると、家屋の密閉性は低下すると考えられますが、そのような場合でも可能な屋内退避が求められるのでしょうか？

Q148 そのような場合の被曝線量はどれくらいになると想定されているのでしょうか？

Q149 地震で市の指定する避難所へ避難した場合、何日分くらいの生活物資、食料等が確保されているのでしょうか？

Q150 原子力災害が発生していた場合、地震災害に対する外からの支援が困難となる場合もあると思われまます、複合災害における特別な支援部隊などの準備はされているのでしょうか？

Q151 余震の影響・避難手段の確保状況を考慮しつつ避難自治体に避難するとされていますが、道路が寸断されて、自家用車が壊れ、バスが来ない場合、どうやって避難したらいいのでしょうか？ 具体的な方法が考えられているのでしょうか？

Q152 地震などで道路が遮断された場合、スクリーニングポイント、避難経路所に避難するまで原

子力災害単独の場合に比べて更に時間がかかると考えられますが、どれくらいの時間を想定しているのでしょうか？

Q153 東日本大震災ほどの津波は来ないと思いますが、地震と合わせて、道路や自家用車など移動のための手段・施設が失われた場合、どうやって避難することを想定しているのでしょうか？

【津波との複合災害】

Q154 津波が予想されるときは、放射性物質が降り注ぐ中、高台に避難するという事になるのでしょうか？

【暴風雪との複合災害】 【豪雨・土砂災害との複合災害】

Q155 暴風雨、大雪などでバスもヘリも動かせないときは、PAZであっても、自宅待機となるようですが、自宅内での待機は、最大どれくらいの時間と想定しているのでしょうか？

Q156 その場合、どれくらいの被曝線量になると想定しているのでしょうか？

Q157 避難時に大雪になった場合、各道路の除雪は追いつくのでしょうか？

Q158 各避難路の除雪車の台数は何台になっているのでしょうか？

Q159 避難車両が渋滞した場合、除雪車による除雪は可能でしょうか？ 魚沼の高速道路で見られたように閉じ込められることはないのでしょうか？

Q160 雪だけでなく、渋滞でも起こりますが、道路で閉じ込められ、周辺の放射線量が増加してきた場合、避難できませんが、それらの人を救出する方法は考えられているのでしょうか？

【感染症流行下の原子力災害】について

Q161 複合災害に感染症流行下の原子力災害の項目がありませんが、早急に必要ではないでしょうか？

Q162 感染症流行下、不特定多数がバスで避難する際、感染予防はどうするのでしょうか？ 例えば密集回避のため、バスの台数を増やすなど、考えられている方法があれば教えてください。

Q163 感染症流行下での避難所生活をどう管理するのでしょうか？ 感染予防のための面積は十分確保されるのでしょうか？

Q164 避難所で新型コロナのようなクラスターが発生した場合、受け入れ市町村は対処できるのでしょうか？

-- 複合災害全般として --

Q165 複合災害で地震、風雪大雨を優先した場合、避難可能となった時点で原子力災害はEAL3+OIL 発動の状態となっている可能性も大きいですが、この時点からPAZ、UPZとも、一斉に避難を開始すると考えていますか？ それとも、この時点でもまずPAZの避難を優先し、UPZは屋内退避継続を要請することになるのでしょうか？

Q166 大雪、大雨、地震による自動車の損傷や道路の破損など、車が動かせないときはどうしたらいいのでしょうか？

Q167 原子力災害単独でも非常に困難を伴うと思われる要援護者等に対する支援は、複合災害の場合、絶望的に困難だと思われます。何らかの対策は考えられているのでしょうか？

【最後に】

Q168 前回の防災計画で記載されていた10の「今後の課題」に、今回新たに1つの課題が追加さ

れ、合計 11 の課題が記載されています。今後解決される見通しは立っているのでしょうか？

提出先：【地域の会事務局】（公財）柏崎原子力広報センター

〒945-0017 柏崎市荒浜一丁目 3 番 32 号 TEL 0257-22-1896 FAX 0257-32-3228

## 地域の会 質問・意見書

日付：2021年7月20日

氏名：三井田 潤

事故時の避難 新潟県 に対する 質問 ・ 意見 (いずれか○)

事故が発生した場合、警察官、消防官、自衛官は、住民の為に自身を犠牲にしても救助してくれます。

然し、避難するバスを運転する方に、その覚悟があるでしょうか？

法律の制限がありますから、これに対してどう対応するかを説明してください。

提出先：【地域の会事務局】（公財）柏崎原子力広報センター

〒945-0017 柏崎市荒浜一丁目3番32号 TEL 0257-22-1896 FAX 0257-32-3228

## 地域の会 質問・意見書

日付：2021年7月21日

氏名：宮崎 孝司

新潟県

に対する **質問** ・ 意見 (いずれか○)

避難計画について

質問1. 県の広域避難計画に「今後も随時更新」とか「国でなければ解決できない課題」「引き続き、・・・検討」などと言っていますが、県の広域避難計画は「未完成」ということでしょうか。

質問2. 県は県民の生命財産を守る義務があります。県の広域避難計画はその義務を果たす手段だと思います。県は避難計画未完成の間に原発事故が起こったら、生命財産を守れないと思っていると思います。県は避難計画が未完成でも、原発再稼働を了解するのでしょうか

質問3. 避難計画の難しさは、原発が国の「原子炉立地審査指針」を無視していることにあると思います。

○「原子炉立地審査指針」の基本目標には

1と2. 重大事故（またはこれを超える事故）の発生を仮定しても、周辺の公衆に放射線障害を与えないこと。

○「原子炉立地審査指針」の基本目標を達成するための条件には

1. 原子炉からある距離の範囲内は非居住区域であること
  2. 非居住区域の外側の地帯は、低人口地帯であること
  3. 原子炉敷地は、人口密集地帯からある距離だけ離れていること
- となっています。

県の避難計画では、PAZ 圏だけでも2万人、UPZ 圏を加えると44万人。

「原子炉立地審査指針」の人口密集地帯からある距離だけ原発は離れていることに反していることは明らかです。県は、避難計画はできないと、国に明言すべきではありませんか。

質問4. 県の避難計画は、県民総参加の避難訓練をしてこそ検証できます。

自家用車で駆けつける大勢の避難民を避難所に案内してください。避難所でプライバシーが守られるのか、コロナ対策は十分なのか、医療機関・金融機関や買い物をどのようにするか、駐車場はどうなっているか、ここで何か月も暮らすイメージを避難民が持てるようにしてください。

どうして、市民が避難所まで行く避難訓練をしないのですか。

質問5. 3月の地域の会で、県に質問しました。

避難経路所や避難所（県は救護所と言う）に県が派遣する人数を聞きました。災害の規模や状況等を踏まえて県対策本部で調整、事前に定めていないと回答がありました。なぜ、最悪の場合を想定しないのですか。

最悪の場合を想定して、それぞれの派遣人数を教えてください。

**質問 6。**そもそも、PAZ は、放射性物質が放出される可能性がある事態が発生した段階で避難開始です。放射性物質が放出される前です。県はどうやって、災害の規模や状況等がわかるのですか。PAZ の避難開始の仕組みを県はわかっていないとしか思えません。

PAZ の避難指示は県が出すわけですが、東電の通報を受けてから、市村、警察、自衛隊、船舶、交通機関、複数の避難先自治体等との調整に時間を割いたうえで、柏崎刈羽住民に指示を出すことと思います。いったい、放射性物質の放出が迫っている中で、どれだけ住民を待たせるのですか。この調整時間を昼、夜、平日、休日、季節等によって変わるとは思いますが、何時間かけるつもりか教えてください。

**質問 7。**様々な調整がついたところから、派遣隊や警察が県庁の対策本部から出発することと思います。調整後直ちに柏崎刈羽 PAZ 住民に避難指示を出せば、糸魚川、妙高、新井、湯沢の避難先に柏崎刈羽の PAZ 住民の方が早く到着するのではありませんか。そうすると警察の規制のないところで交通事故が起こるとか、避難先で急病人が出るとか、収集のつかない事態が発生します。県はそれを避けるために、派遣隊や警察の配置を完了させて住民への指示を出すことでしょう。調整時間にさらに防護体制確立時間が加えると、何時間、避難住民を待たせるのですか。時間の見積もりを教えてください。

**質問 8。**特に、新潟地震のように、県庁周辺の被害が大きいこともあります。派遣隊の編成が不十分になる上に、電車も車も普通になるのではありませんか。避難先への派遣隊移動が普段どおり出来るとは思えません。新潟地震と原発事故が合わせて起こった場合、どのようにするのでしょうか。

**質問 9。**原子炉立地審査指針」の基本目標にあるとおり、周辺の公衆に放射線障害を与えないことが避難の基本です。

UPZ 圏住民は、プルーム通過後に避難することになっています。PAZ でも複合災害の場合、屋内退避をするようになっています。県の避難計画は「指針」の基本目標を逸脱しています。避難計画の「実効性」とは住民全て被ばくなしで避難する対策だと思いますが、県が考える避難計画の「実効性」は被ばくありということですか。

**質問 10。**2019 年 1 月、柏崎の桜井市長が自ら積雪時に指定避難ルートを試験走行しました。積雪時、夜間の住民避難は危険を伴う。住民に自宅待機・屋内退避で避難とすべきだと述べています。検証したのは柏崎・高柳地区ですから UPZ 圏での危険性を述べたこととなります。UPZ 圏の住民に避難指示が出るのは、空間線量が  $500 \mu\text{v}/\text{h}$  以上になり、屋内においては危険ということで発出されるわけです。いつ、だれが被ばく覚悟の指示を出すのか 19 年 8 月に地域の会で県に質問しました。国の原子力対策本部長の内閣総理大臣が出すという回答でした。具体的ではありません。

空間線量の予測は事故現場の東京電力です。地域での測定は県です。予測と測定結果が県や市に通報され、県が国に伺いを立てて、許可の後、避難指示が出るのではありませんか。国に伺いを立てるとき、高線量下の屋内避難にするか、孤立集落として自衛隊による空輸か、道路開啓で対応するか県が判断して進言するのではありませんか。これがまとまるまでに相当時間がかかるように思えますが、具体的なことを教えてください。

避難計画に関連して

**質問：事態発生から PAZ 住民が避難完了まで、ベントしないことができるか。**

PAZ は、放射性物質が放出される可能性がある事態が発生した段階で避難開始となっています。放出される可能性がある事態を判断するのは東京電力です。また、フィルターベント装置によって、放出時期を早めたり、伸ばしたりするのも東京電力です。

県に事態発生を通報しますが、県は第一報から、様々なところと調整を始め、調整が終わって、防護体制を全県に引くまでさらに時間がかかります。PAZ 住民が行動開始して、数時間で避難完了と県の計画はなっています。東電は、放射性物質放出の事態が発生してから約半日（12 時間）はベントをしないようにコントロールできるのでしょうか。コントロールは、事故原因に関わらずできますか。